

【書評】（『経営研究』第53巻第4号、2003年2月）

磯山友幸『国際会計基準戦争』

（日経BP社、2002年10月）

Tomoyuki Isoyama, *World Competes in Internationalization of Accounting Standards*

石川純治

Junji Ishikawa

1 生きた会計の政治経済学—低迷する日本経済と会計のウソ—

本書が出版された直後の10月末、私事で恐縮だが、金融庁と日銀での仕事をはしごした帰り、とある書店に併設しているコーヒーショップで本書を手にした。コーヒーを飲みながら書店の本をいくらでも持ち込めるシステムが気に入って、東京出張の際はここで新著の品定めをするのが常であった。手元にもってきたいいくつかの本は返し、迷わず本書だけを購入して新幹線のなかで読み始めた。読み出したら止まらない。新大阪に着いたとき、もうほとんど読み終えていた。まるでノンフィクション小説を読むかのように、一気に読まず本であった。

本書は、「日本経済の歯車が狂った根本には、『会計』のウソがあった」（序章）という基本視点に貫かれている。このことを逆に見れば、会計がまともであったなら、不良債権も金融不安もここまでには至らなかったということになる。それだけ、「会計」が経営のみならず国家的・社会的にいかにか重要であるかが、いたるところで力説されている。実際、著者はあとがきで会計への思い入れを、「『一点突破、全面展開』の一点を『会計』に定めてきた」と述懐している。

その意味では、つまり会計の重要性が力説されている意味では、大学という研究・教育機関で「会計」に関わっている人たちにとって、けっして悪い気はしないだろう。しかし、そうは言っておられない面がある。それほど、研究者たちにもインパクトのある著作となっている。すなわち、本書は一経済記者の手による記者ならではの（大学の研究者ではできない形での）現場感覚に満ちた実証研究といえる側面をもっている。さらに教育という観点からみれば、本書は個々の会計基準の学習ではなく、企業会計の“政治経済学”のテキストとして読むこともできる。

まさに「生きた会計」の学習にとって、大学の研究者にはまず書けない格好の教材といえる。

2 全体の構成—国際会計基準戦争と日本の“敗戦”のドラマ—

本書は「国際会計基準戦争」というセンセーショナルなタイトルのもと、およそ20年間にわたる会計基準をめぐる各国の攻防およびそのなかでの日本のいわば“敗戦”の過程を描いたものである。

序章と終章をはさんで6章から構成されているが、それは一連のドキュメント番組を見るように事件が進んでいく。登場人物は政治家、官僚、企業人、会計士、学界人すべて実名であり、物故者もふくめて評者にもなじみの人物が出てくるだけに、思わずあのときの背景を知る思いがしたりする。

話は、まず1993年のオスロでの国際会計基準委員会でのひとり日本だけが会計基準の世界統合プロジェクトに反対することから始まる（第1章）。敗戦の序章である。映画のシナリオ作りなら、国際連盟を脱退した松岡洋右が一人退席するあのシーンがオーバーラップされるにちがいない。本書の幕開けにふさわしいシーンである。

しかし、第2幕は橋本内閣の時代、日本はやがてグローバル・スタンダードに全面降伏する（第2章）。その過程で金融システムを守る「会計マジック」がどのようになされたかが生々しく描かれる。まさに、「不思議の国ニッポンの不思議な会計基準」というわけで、現実の会計の1つの姿（政治的道具）である。

第3幕は、20世紀最後にある意味でおこるべきしておこった日本の会計制度史上の画期的な事件、すなわち民間主導の会計基準設定機関の誕生の有様が、時の大蔵大臣宮澤喜一、大蔵官僚の新原・福岡、会計士協会の中地・奥村といった登場

人物間のやりとり（駆け引き）とともに、きわめてリアルに描かれる（第3章）。それは、先の敗戦の“戦犯”ともいえる大蔵省との決別の過程でもあり、それがドキュメンタリー・タッチで描かれるから、読者はまるで映画を見ているような錯覚を覚える。宮澤喜一の「決断」の場面など、まさにそのクライマックス・シーンといえる。

第4幕は、舞台は日本からがらりと国際舞台に移り、国際会計事務所業界の動向と、それに対抗しながらも翻弄される日本の監査法人にスポット・ライトがあてられる（第4章）。「軍隊、コカ・コーラ、会計事務所」に象徴される米国の大手会計士事務所の世界戦略のなかで、「支店化」されかねない日本の監査法人の攻防の様が再編の問題とともにリアルに描かれる。

第5幕は、ふたたび舞台を日本に戻し、国際会計基準の国内導入にともなう企業経営への影響、およびそれに対する企業側の抵抗の様に焦点があてられる（第5章）。実質基準の連結会計、土地の減損会計、投資不動産の時価会計、銀行の持ち合い株式の時価評価など、いずれも企業経営にとって「激変」ともいえる新会計規則の導入であり、それに対する政治がからんだ「激変緩和措置」や「先送り」といったいわば日本問題の根っこにある構図が描かれる。それは依然として今日まで続いている構図といわねばならない¹。

第6幕は、舞台はさらに広がり、会計基準のみならず監査基準、さらには企業のマネジメントのあり方（コーポレート・ガバナンス）の世界統一化、そしてパブリック・セクターの会計規則の国際統合化（国際公会計基準）に焦点があてられる（第6章）。そのすべての基礎に「市場化」と「グローバル化」がある。煎じ詰めれば、市場原理が世界を席卷するわけだ²。

最後に、日本が会計基準戦争になぜ敗れたのか、そして今後、変革のために何をなさねばならないか、著者自らの声によるエンディングで一連のドラマが終了する（終章）。

¹ この構図は最近の銀行の繰延税金資産の問題（自己資本の算定問題）にも現れている。評者のホームページ（インターネット講座）に掲載中の「時事会計入門」の「銀行の8兆円の資本補強と税効果会計」を参照。

² こうしたいくつかの国際的統合化の背景に「投資家（機関投資家）資本主義」あるいは「株主資本主義」といわれる、（特に米国を中心にした）今日の1つの資本主義のあり方が指摘される。その問題点もふくめて拙稿「時価会計と資本利益計算の変容（下）」（『経営研究』第53巻第3号、2002年11月）Ⅲの第4節参照。

3 生きた会計の教材—「失われた10年」と会計問題—

本書はすでに述べたように「生きた会計」を学ぶ格好の教材になっている。むろん、個々の会計ルールを学ぶことも重要であるが、その会計が現実の社会経済のなかでどのような生き様をみせているかの理解は、ある意味でもっと重要である。なぜなら、そうした理解なしに、いくら会計ルールに長けていても、それが現実にとどのように機能しており、またどう機能していくべきかに関する洞察を得ることはできないからである。会計は数理を扱う科学であると同時に、あるいはその前に社会科学であることを忘れてはいけない。

さて、先に述べた今日の不良債権問題で低迷する日本経済と「会計のウソ」、この一見つながりそうにない「仮説」が新聞記者の現場の眼によって検証される。その生きた会計のハイライト場面を評者のコメントも添えて若干紹介しておこう。

まず第2幕では、「会計マジック」（土地再評価法、原価法への変更容認など）を駆使する日本の銀行、企業、さらには金融システムを守るという錦の御旗のもと国を挙げての「粉飾決算」がまかり通る姿が映し出される。それが会計専門家に相談なしに、また齋藤ら学界の真つ当な意見も無視されるかたちでなされる。残念ながらこれも現実の姿であり、ある種のむなしさと無力感を覚えるときである。

圧巻は98年10月の東京国際フォーラムでの時の国際会計基準委員会の事務総長の基調講演と、それに続く企業会計審議会会長のあいさつのくだり、すなわち国際会計基準への「同化宣言」である。著者は、その模様を「その年の5月に発表された時価会計や年金会計の導入がポツダム宣言の受け入れ表明だとすれば、世界の大家会計人が集まる中での『同化』宣言は、戦艦ミズリー艦上での降伏文書の調印式典といえる」（68ページ）と表現している。第2次世界大戦の終戦になぞらえているところが面白い。もっともこの戦争には、パールハーバーのような日本からの戦はないのだが。

第3幕では、「官」対「民」の攻防、とりわけ新原（大蔵省）対中地（公認会計士協会）のやりとりが興味深い。しかし、何と言ってもそのハイライトは宮澤喜一の「決断」のシーン（93—95ページ）であろう。時の公認会計士協会会長の中地が大臣室で基準設定機関の民間移管の重要性を力説したあと、静かに聞いていた宮澤が「うん、独仏の動きも見ながら頼みます」と言う場面はまさにドラ

マティックである。

第5幕のハイライトは会計基準の国際化が日本企業に及ぼす影響がいかに大きいかである。すなわち、連結経営による子会社の清算（120-23 ページ）、時価会計導入による持ち合い株式比率の変化（124-26 ページ）、金庫株の解禁などの証券市場活性化対策（154 ページ）、減損会計導入をめぐる政治化問題（155-59 ページ）、銀行の持ち合い株式の時価評価差額処理における三菱東京UFJ・みずほの対応の相違（161-64 ページ）など。会計が経営・経済に大きな影響を与えるとともに、それゆえに時々の政治経済に翻弄され政策的道具と化するのも、また会計の現実の姿なのである。

バブル崩壊後、不良債権問題に象徴される「失われた10年」に、実は「会計のウソ」があった。このことが実証されたなら、会計はもっと社会的に注目されねばならないだろう。もっとも、会計が真つ当だったら「希望の10年」だったかどうか。この点は、また別個検討されるべきであろう。いずれにせよ、冒頭でも述べたが、本書を米国流の（数理統計学やエコノメトリックスによる）資本市場ベースの実証研究とはまた異なる政治経済学的な実証研究としてみれば、そこに何らかの洞察が得られるはずである³。

4 変革のために－「しがらみ」を断つ－

著者は終章で日本がこの「会計基準戦争」に敗れた理由について言及している。1つは国際的なヘゲモニー争いのなかで、「時価＝フェアな価値」での「フェア」という理念に着目し、敗戦の原因の1つはこの理念の欠如だと指摘している。逆に言えば、「アンフェア」の意味合いが日本人にはほとんど理解できないというわけである。リッチな現場感覚をもつ記者ならではのユニークな見方で

³ ちなみに、統計的有意性を振り回す実証研究の問題点、とりわけ実体的重要性との混同については、最近邦訳出版（原著は1996年）されたディアドラ・N・マクロスキー著／赤羽隆夫訳『ノーベル賞経済学者の大罪』（筑摩書房、2002年）の第2章が参考になろう。会計研究でのそうしたスタイルの実証研究を否定するつもりはないが、統計的有意性（回帰パラメーターのt検定）と「科学」との区別についての重要な示唆が得られるだろう。「統計学に特別な専門知識をもたない普通の経済学者たちが、クラインの悪徳に染まったとしても、驚くほどのことはない」（52 ページ）での経済学者をそっくり会計学者に置き換えてみればよい。評者自身を棚に上げて言うわけではないが、重要なことは、みんながやっているという前に、「もっと高い基準で自らを律すべきだ」（56 ページ）という点にあるように思える。

ある。

ただ、フェア／時価（市場価格）／企業の透明性を測るモノサシ＝会計基準／企業の価値評価（195 ページ）、という文脈で語られる「会計観」（会計とはそもそも何であるか）に必ずしも全面的に肯けるというわけではない。企業の透明性を測るのが会計か、企業価値を評価するのが会計か、ということである⁴。

もう1つは法律でない会計基準を「官」が管理してきた不幸という指摘である。この指摘も確かに当たっている面がある。しかし、では法律であつたらこの戦いに敗れることはなかつたであろうか。むしろ、そこでも指摘されている「官僚」の方、つまり「法」より「人」（その体質）の問題ではないか。日本でも会計基準の設定機関が「官」の権限から離れた今日、この方がより重要であろう。その点で、最後に著者が幾分謙遜して「提言めいたこと」と言っている点が、評者にとってきわめて重要に思えてくる。

その提言のキーワードは何かといえば、「しがらみ」である。変革のために、「過去のしがらみを断つ」ということである。新たな民間組織「企業会計基準委員会」に対する期待はずれ（208—209 ページ）には異論もあろうかと思うが、より大きくは過去へのこだわり、過去とのしがらみをなかなか断てないところに問題の本質面がある。

著者は、大胆にも過去とのしがらみのない「外国人」の専門家にリーダーシップを委ねる、という具体的提言をおこなっている。評者は、先にみた低迷する日本問題の根っこにこの過去と断絶できない「しがらみ」をみるだけに、それがあながち荒唐無稽な提言であるようには思われない。

過去のしがらみを断つ。ここから個人も組織もそして国家も本物の変革が始まる。「百万人の付和雷同者より一人のリアリスト」である。文字どおりの「構造改革」は、このしがらみを断つことから始まるといえる。

〈付記〉『経営研究』への執筆はこれが最後になりました。およそ17年間の長きにわたりお世話になった方々に感謝をこめて、この拙いものを急遽まとめた次第です（2002年11月）。

⁴ 拙稿「金融商品会計の理論的基礎」（『企業会計』2002年12月号）、拙稿「企業会計のハイブリッド構造」（『会計』2003年1月号）参照。